

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式



2026年2月度 月次運用レポート

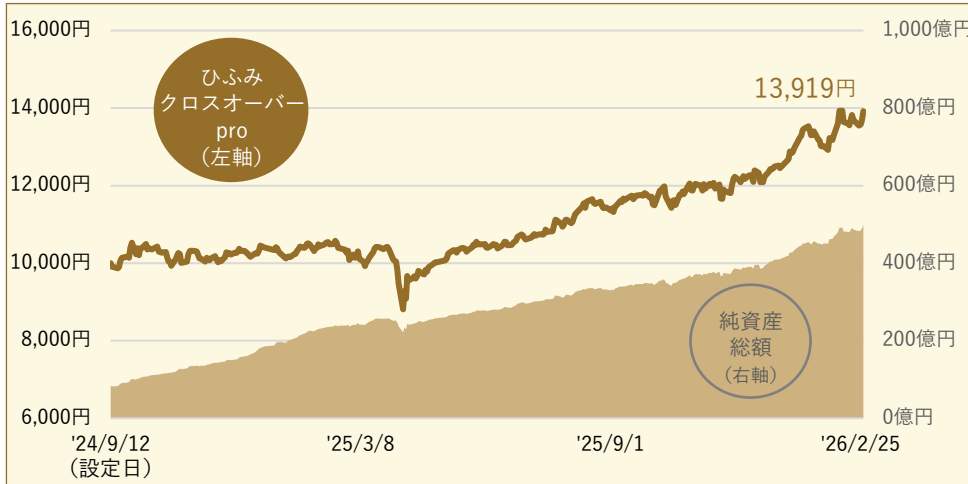
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2026年2月27日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 13,919円

純資産総額 498.70億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2025年7月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

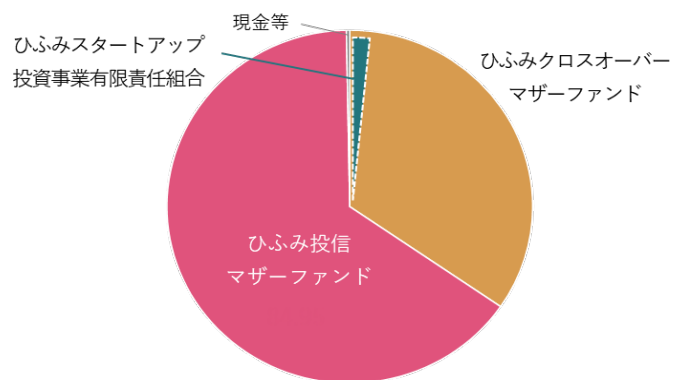
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	6.89%	13.85%	21.73%	38.07%	-	39.19%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	65.13%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	34.57% (1.60%)
現金等	0.30%
合計	100.00%

（組入資産のイメージ図）



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	95.68%
国内株式（未上場）	1.60%
海外株式	-
現金等	2.72%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	73.74%
スタンダード市場	0.86%
グロース市場	21.08%
その他海外株	-
未上場	1.60%
現金等	2.72%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 卸売業	12.04%
2 電気機器	10.99%
3 情報・通信業	10.97%
4 サービス業	7.40%
5 小売業	7.18%
6 銀行業	7.16%
7 機械	7.07%
8 輸送用機器	4.54%
9 建設業	3.49%
10 その他金融業	3.39%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。

※「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンド

およびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。

※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別

比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種につ

いて、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	タイミー	215A	グロース市場	サービス業	4.04%
	単発で比較的短時間の「スキマバイト」のマッチングサービスを提供、ワーカーからは賃金即日支払いなどの利便性も支持。物流関連のクライアントが多く、飲食・介護などの多業種化促進や、より多様な働き方への展開が今後の課題。				
2	ANYCOLOR	5032	プライム市場	情報・通信業	4.04%
	2022年上場のIP企業。Vチューバーグループ「にじさんじ」の運営を行なう。個性豊かなタレント同士の交流による創発的なコンテンツ創出が特徴。ユーザーを巻き込みながらの高成長に期待。				
3	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	3.73%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとて高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
4	BuySell Technologies	7685	グロース市場	卸売業	3.67%
	出張買取、店舗買取ブランドを多数抱える企業。積極的な買収を通じて事業を拡大。ノウハウの横展開による安定成長に期待。				
5	HUMAN MADE	456A	グロース市場	小売業	2.92%
	2010年に誕生したライフスタイルブランドHUMAN MADEを擁する企業。アーティスティックな価値をビジネスに転換し、持続可能な産業にプロデュースすることを目指す。				
6	トヨタ自動車	7203	プライム市場	輸送用機器	2.67%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。				
7	丸紅	8002	プライム市場	卸売業	2.57%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。				
8	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	2.56%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
9	インターメスティック	262A	プライム市場	小売業	2.50%
	国内有数のメガネブランド「Zoff」を展開。国内外約320店舗を運営。ファッションアイテムとしてのメガネの普及に尽力。さまざまなIP（知的財産）とコラボレーションした商品、サングラスの展開を強化中。				
10	三菱地所	8802	プライム市場	不動産業	2.32%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	172.41億円
組み入れ銘柄数	28銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	90.18%
投資事業有限責任組合	4.64%
現金等	5.18%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	28.49%
スタンダード市場	0.73%
グロース市場	60.96%
未上場	4.64%
現金等	5.18%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 情報・通信業	20.79%
2 サービス業	18.92%
3 小売業	16.01%
4 卸売業	10.84%
5 金属製品	7.42%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	タイミー	215A	中小型	グロース市場	サービス業	11.70%
2	ANYCOLOR	5032	中小型	プライム市場	情報・通信業	11.68%
3	BuySell Technologies	7685	中小型	グロース市場	卸売業	10.62%
4	HUMAN MADE	456A	中小型	グロース市場	小売業	8.45%
5	技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	7.42%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄（未上場）

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,645.99億円
組み入れ銘柄数	75銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.03%
海外株式	-
現金等	0.97%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.10%
スタンダード市場	0.94%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.97%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	16.87%
2 卸売業	12.73%
3 銀行業	10.99%
4 機械	9.91%
5 輸送用機器	6.97%
6 情報・通信業	5.81%
7 建設業	4.97%
8 化学	3.79%
9 不動産業	3.56%
10 保険業	3.27%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.73%
2	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	4.10%
3	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.95%
4	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.56%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.52%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が6.89%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

2026年2月の日本株式市場は、衆議院選挙の自民党大勝により日経平均株価が前月末比+10.37%、TOPIX（配当込み）も+10.47%と前月に続き大幅上昇しました。当ファンドの全体的な方向感に変化はありませんが、相対的に売られてきたIT企業を買い、出遅れていた既保有の中小型銘柄を積極的に買い増しました。

日本企業の決算も終了し、企業取材シーズンが始まりました。運用チームでは第3四半期の業績の詳細や足元の事業環境、今後のマクロとミクロの前提など、短期的な動向について、投資先IR担当者としっかりコミュニケーションを取りつつ、中期・長期的な経営戦略や資本政策について、投資先トップと議論を重ねています。

今回は三菱地所を紹介します。2月に入り三菱地所の株価はNAV（純資産価値）を超える水準まで上昇しました。つまり、三菱地所が保有している賃貸用不動産などの時価を、時価総額が上回ったということです。実は、コロナ禍以降の人手不足が三菱地所の企業価値を押し上げています。人口減少・高齢化社会に伴う生産年齢人口の減少は日本の社会的問題であり、企業は優秀な人材への人件費を「投資」と捉えるようになっていきます。人材を確保するためには、アクセスのよい立地と働きやすい環境が必要です。日本で最もアクセスがよく、働く環境が整備されている場所のひとつが「大手町・丸の内」エリアだと考えますが、そのエリアで特にプレゼンスを発揮している企業として三菱地所が挙げられます。今後も三菱地所が提供するオフィスの付加価値はさらに上昇していくと評価しています。さらにROE（自己資本利益率）10%に向けた資本効率改善にも意欲的であり、さらなる改善に期待しています。また、今後は海外事業の成長が具現化してくることを想定しており、足元の業績はまだスタートラインに立ったにすぎません。これからの三菱地所に大きく期待しています。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、今月の新規組み入れはありませんでした。

一方、昨年未上場時に投資を行なったイノバセル株式会社が2月24日に東証グロース市場に新規上場しました。個人投資家の関心が新興市場から大型株に移る中で、上場直後の値動きは冴えませんでした。同社の経営体制および保有パイプラインの進捗は、資本市場において評価され得るものであると期待しております。その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

2月上旬の東証グロース市場250指数は大型のバイオ企業および好決算を見せた一部新興企業が牽引し、大きな上昇を見せました。

クロスオーバーマザーファンドにおいては、骨太な成長ストーリーが期待される企業に対して集中的に投資を行なっています。2月の相場の上昇の恩恵を享受することができず、受益者の皆様にはご心配をおかけしております。現状のポートフォリオは、資本市場からの評価と事業進捗の間にギャップがある魅力的な企業群で構成出来ており、中長期的なリターン創出が期待できる状態にあると考えております。今後の日本を根っこから元気にする成長企業の発掘に全力で取り組んでまいります。



ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権
その他一切の権利は、その発行者お
よび許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的
財産権その他一切の権利は株式会社
日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）
を用いています。TOPIX（配当込
み）は当ファンドのベンチマーク
（運用する際に目標とする基準）で
はありませんが、参考として記載し
ています。TOPIXは、株式会社J P
X総研が算出、公表する株価指数で
す。日本の株式市場を広範に網羅す
るとともに、投資対象としての機能
性を有するマーケット・ベンチマ
ークで、浮動株ベースの時価総額加
重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等
に係る標章または商標は、株式会社
J P X総研または株式会社J P X総
研の関連会社（以下「J P X」とい
います。）の知的財産であり、指数の
算出、指数値の公表、利用など
TOPIX等に関するすべての権利・
ノウハウおよびTOPIX等に係る標章
または商標に関するすべての権利は
J P Xが有します。J P Xは、TOPIX
等の指数値の算出または公表の誤謬、
遅延または中断に対し、責任を負い
ません。当ファンドは、J P Xによ
り提供、保証または販売されるもの
ではなく、当ファンドの設定、販売
および販売促進活動に起因するいか
なる損害に対してもJ P Xは責任を
負いません。



中東緊迫化、交戦期間がカギ

国民の圧倒的信任を得た高市政権、日本株に妙味

米国とイスラエルが2月28日にイランへ大規模攻撃を開始、イランもイスラエルと湾岸の米軍拠点や周辺国へ報復攻撃を行なうなど、中東情勢が一気に緊迫化しました。原油価格の急騰、世界的な株価急落・乱高下など、波乱の展開になっています。2025年6月の米国とイスラエルのイラン攻撃は、核関連施設に集中し、短期間でした。これに対して今回の交戦期間が短期か、長期化するのか、今後のマーケットを占う上でカギになると推察されます（短期なら相対的に影響軽微）。イラン経済は経済制裁などから長期低迷下にあり、周辺国は反イラン、親イラン・代理勢力は弱体化、強力な支援国がないなど長期戦は難しいとみられます。加えて、米国も11月の中間選挙を控えてトランプ政権は原油価格の高騰（物価高）や景気失速の回避を前提に動いているとみられます。これらからみると、短期間の交戦になりそうです。トランプ大統領は当初、イランの政治体制の転換を目指すと言っていました。25年6月に比べて難易度が上がる分、時間を要する可能性がありますが、その後、米政府から出された公式の作戦目標から体制転換は抜けました。そこには長期化を避ける意図が読み取れます。どのような決着になるのか焦点になりそうですが、長期化回避がベースシナリオとみます。

米国の経済面では、最高裁が国際緊急経済権限法（IEEPA）による相互関税に違憲判決を下しましたが、トランプ政権はすかさず別の法的根拠（通商法122条）に基づき一律10%関税を発動しました（150日間、26年7月まで）。なお、トランプ関税の中でもう1つの個別品目関税は継続しています。最高裁の判決前の段階で、米国の平均関税率（＝関税収入／財輸入額）は10%弱でした（25年12月）。一律10%関税の発動後の平均関税率は、おそらく小幅に低下が見込まれます。米国の物価は今年の年央以降、関税影響分（+0.5～0.6%）が剥がれるため、物価の減速、2%目標への接近が予想されていましたが、平均関税率の低下は、一段と物価減速・安定化に寄与しそうです。年央以降の利下げ余地拡大とみられます。米国株にはポジティブ材料になりそうです。

日本の衆院選挙（2月8日）では自民党が316議席（占有率68%）と、戦後第一位の圧倒的勝利を収めました。高市政権が掲げる「強い経済の実現」など成長・強国政策は国民の信任を得たと評価されます。政策実現のための「責任ある積極財政」に加えて、日銀に対しても「金融政策の協調」が求められると推察されます。食品インフレが沈静化に向かうなど、日本の物価は減速基調にあり、日銀は従来以上に慎重な利上げ姿勢を示すとみられます。高市政権は17の戦略分野を掲げ、民間投資を呼び込むために官が需要を喚起するスタンスです。数年間を視野に具体的な予算策定方針などは6月の「成長戦略」で示されるでしょう。一方、消費税の食料品税率ゼロへの引き下げは、給付付き税額控除制度の導入までのつなぎとして2年間限定が概ねの方針とみられます。日本経済の名目GDPは概ね3%（＝実質1%＋デフレーター2%）の成長軌道にあるとみられますが、成長・強国政策によって経済の底上げが現実すると、名目GDPの上ブレが期待できそうです。TOPIXの12ヵ月先予想EPSと名目GDPは密接に連動しながら拡大基調にありますが、予想EPSの名目GDP弾性値は4程度（1989～2025年で試算）と大きく、名目GDP3%成長なら予想EPS12%成長、同じく4%なら16%の成長といった関係です。名目GDPの成長は日本企業の収益、株価の極めて大きな原動力と言えます。

世界株は中東情勢の緊迫化で急落を交えながら波乱展開になっていますが、交戦が長期化しなければ、落ち着きを取り戻すとみられます。主要国の中では、政権基盤が強固で、成長指向を強める高市政権によって日本株の優位化が継続しそうです。米国株は企業業績が堅調で、かつ利下げ余地があり、底堅い展開を予想します。世界最大の産油国でもあり、エネルギー高への耐性は相対的に高そうです。産業・グループ別ではAIの急速な進歩、発展が続き、世界株の一大テーマになっていますが、巨額投資を続けながら先導役を演じた米Big Techなどに対し、収益化に対する疑念が台頭し、加えて、AIの発展によって破壊・代替が進みそうな業界（例えばソフトウェア、ITサービスなど）を敬遠する動きがこのところ顕著化しています。AI発展の明暗、波紋が世界の株式市場を揺さぶり、いち早く織り込みが進んでいます。

(3月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

「推し活」が政治や経済の文脈でも語られるようになり、大きな広がりを見せています。皆さんが注目している「推し活」、もしくは、皆さんご自身の「推し」を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

投資って推し活ですねー。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

潜水艦推し。学生の終わり頃に「沈黙の艦隊」を読み、こんな世界はあるのか？と思っていましたが、今となっては日本の重要な防衛ラインだと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

エンゲル係数（家計に占める食費の割合）が高まっている中でも、例えばアーティストのライブ市場はコロナ禍前を大きく上回る水準まで市場規模が拡大しており、今後も拡大していく予測が立てられています。それだけ消費者の熱が強く、“削られない消費”に分類されるのだと思いますし、そういった分野の周辺には投資のチャンスが眠っているのではないかと考えています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

中小型株投資自体が、推し活そのものです。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

消費や企業業績にも影響は出てきているので全般的に感度を高くしたいなあと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

推しとは違うのですが、子供たちの間で流行っているものが、親の世代をターゲットにしたものも多く、自分のほうが飲み込まれてしまいそうです。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

いろいろ取材して、好きな銘柄をファンドマネージャーに推しています。

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

推し活は「推しを見出す」という感覚が大事なのかなと思っています。今推しはいませんが、素敵な推しがないかよく探しています。向かいのホームとか路地裏の窓を。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

問に対する回答ではないですが、「推し活」が一般化した背景（恐らくSNSの普及が加速させた要因でしょうか）と「推し活」をしたくなる背景や心理を分析してみたいです。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

マイプロテインというブランドのホエイプロテイン、ストロベリークリーム味を推しています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

サカグチアミさんというシンガーソングライターを推して、もう6年くらいです。彼女が大箱で歌う日を夢見ながらライブハウスに足を運んでいます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

グローバルでの日本発ブランドやIP・コンテンツへの推し活が加速しています。その現場を体験し分析しており、今後の行く末に注目しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと興味を持ってしまうので、のめり込まないように、肩入れしすぎないように注意しています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

自分の満足のために使える時間やお金の増加、個が尊重される時代、といったことをあらためて感じています。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

宝探しが好きな性格で、インディーのアーティスト・ゲームデベロッパーなどを発掘して推すことですね。中には米津玄師さんみたいに今や大成した人もいますが、感慨深い一方で、少し寂しさを感じたりもします。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

「割安だ！！安い！！」と思えるようなものに対して推したいという感情を持ちます。食べ物でも、漫画でも、小説でも、映画でも、投資の文脈でも幅広く同じ感情を持っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

生活費を切り詰めてまで推し活を行なっているという話はよく聞きますが、実際何を切り詰めて捻出しているのか調査してみたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

衆院選では高市推しで、自民党が戦後最多の議席（占有率）を獲得しました。日本国民の推しに応えられるのか、日本株にとって最大の焦点ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

推し活の背景にある社会構造や、推しの対象が宗教的に信奉される心理にも興味があります。英国における玩具市場で成人の購入額がかなりの比率を占めるなど、海外においても類似の現象は大きくなっているようです。

受賞のお知らせ

2025年度グッドデザイン賞 受賞

「ひふみクロスオーバーpro」が、2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「ひふみクロスオーバーpro」は、未上場企業と上場企業に投資するとともに、未上場の段階から投資を行なった企業が上場した後も投資を継続することを目指すことで、「クロスオーバー投資」を実現する投資信託です。未上場投資の民主化の実現と、世界観を伝える『ビジョンピクチャー®』の活用を審査員の皆様にご評価いただき、受賞に至りました。

※『ビジョンピクチャー®』は妄想アーキテクツ株式会社の登録商標です。



ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJdz3_7t



ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。

未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。

② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M & A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.650%（税抜年率1.500%）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		